



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ダウ平均3週ぶりに反落 アップルの決算が市場心理冷やす—

	前週終値	4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	4月29日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,003.75	17,977.24	17,990.32	18,041.55	17,830.76	17,773.64	-230.11	-1.28%
騰落幅		-26.51	+13.08	+51.23	-210.79	-57.12		
S&P500	2,091.58	2,087.79	2,091.70	2,095.15	2,075.81	2,065.30	-26.28	-1.26%
騰落幅		-3.79	+3.91	+3.45	-19.34	-10.51		
ナスダック総合指数	4,906.23	4,895.79	4,888.28	4,863.14	4,805.29	4,775.36	-130.87	-2.67%
騰落幅		-10.44	-7.50	-25.14	-57.85	-29.93		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で230ドル安と3週ぶりに反落しました。週の半ばに発表されたアップル（AAPL）の1-3月期決算が減収減益で市場予想も下回る低調なものに終わったことが市場心理を冷やしました。

アップルの他にツイッター（TWTR）の決算も冴えなかったことからハイテク株比率の高いナスダック総合指数の下落率はダウ平均の2倍以上となっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



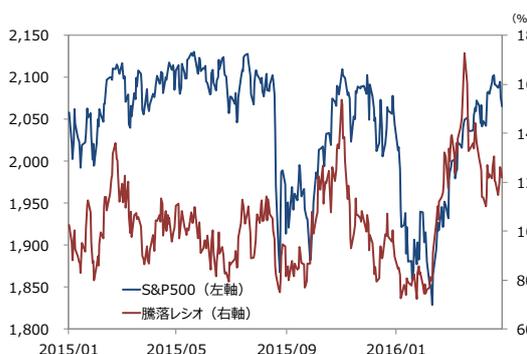
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.6	3.0	2.7%
S&P500	17.6	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	20.5	3.5	1.3%

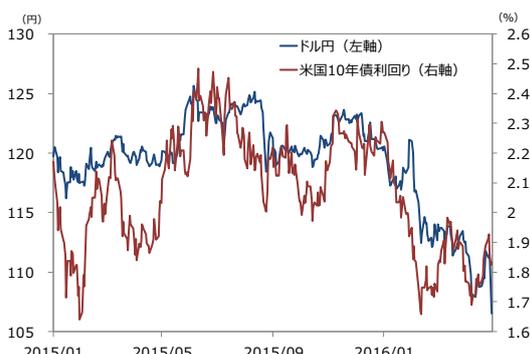
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年4月29日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

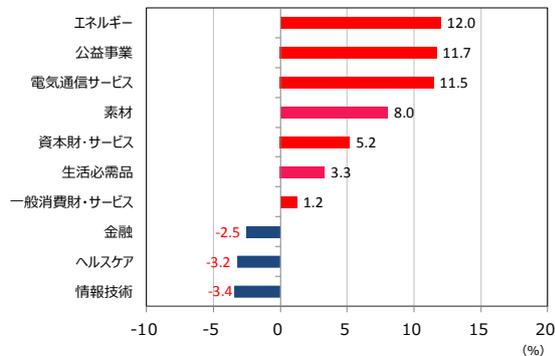
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

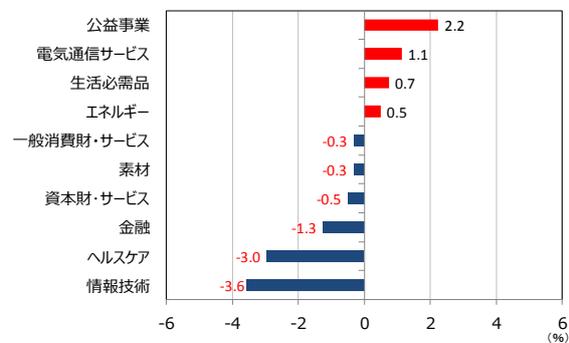
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (4/25-4/29)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	2.9
XOM	エクソンモービル	1.0
MCD	マクドナルド	0.8
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	0.8
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	0.6
CVX	シェブロン	0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (4/25-4/29)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AAPL	アップル	-11.3
INTC	インテル	-4.3
MSFT	マイクロソフト	-3.7
MRK	メルク	-3.3
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.7
V	ビザ	-2.4
CSCO	シスコシステムズ	-2.3
UNH	UnitedHealthグループ	-1.8
IBM	IBM	-1.7
PFE	ファイザー	-1.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は6銘柄にとどまりました。1-3月期決算で売上高が市場予想を上回ったボーイング(BA)は3%近く上昇しました。また、原油先物価格の上昇を受けエクソン・モービル(XOM)やシェブロン(CVX)がしっかりでした。

<下落>

アップルが週間で11%超の大幅安となりました。1-3月期の決算が減収減益となり、市場予想も下回る低調な内容だったことから大きく売られました。インテル(INTC)、マイクロソフト(MSFT)、シスコシステムズ(CSCO)などその他のハイテク株も売られています。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)



ジャネット・イエレン FRB 議長

26日から27日にかけて開催された連邦公開市場委員会 (FOMC) でFF金利の誘導目標の引き上げ (利上げ) は見送られました。見送り自体は市場予想通りで、注目点は声明文で今後の利上げについてどのような示唆が示されるかという点でした。もっと踏み込んで言えば、6月利上げの可能性が示唆されるかが最も大きな焦点だったと言えます。ただ、結果的に6月利上げを示唆するような文言は記載されず、むしろ「米国の経済活動が鈍化した」という表現が使われるなど、全体としてハト派的な声明文となりました。6月利上げの可能性は低下したとみられます。

今後発表される主な経済指標

4月分雇用統計

非農業部門雇用者数 (前月差) 市場予想 +20.0万人 前月 +21.5万人

失業率 市場予想 5.0% 前月 5.0%

平均時給 (前年比) 市場予想 +2.4% 前月 +2.3%

6日に4月分の雇用統計が発表されます。FOMCの声明文はハト派的で6月利上げの可能性は低下したとみられますが、全くなくなったわけではありません。物価上昇が加速するなど経済が過熱してきたと判断されれば利上げが行われる可能性があります。もちろん労働市場動向も引き続き重要な判断材料の1つとみられます。4月分の雇用統計は、これまで同様労働市場の堅調な改善を示すとみられています。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー調整局面入りかー

先週のマーケットビューーでは、タカ派的なFOMCが発表された際の株価下落に注意と記しました。結果的にFOMCはハト派的な内容でしたが、アップルの冴えない決算が足を引っ張る形で米国株は調整しました。

以前から当欄や「米国マーケットの最前線」でも記しているように、S&P500の予想PERは17倍台後半とやや割高感のある水準です。経済指標の改善や原油価格の上昇を材料に上昇基調を続けてきた米国株ですが、ここへきて経済指標の改善は一服しています。また、アップルという時価総額が米国一大きい銘柄の冴えない決算は市場センチメントの悪化を長引かせる恐れもあり、一旦調整局面がくるのではとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会